

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要は次のページをご覧ください

歳出(支出)

総額 541億3,102万円
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 29億9,260万円)
前年度比 45億3,278万円減(7.7%減)

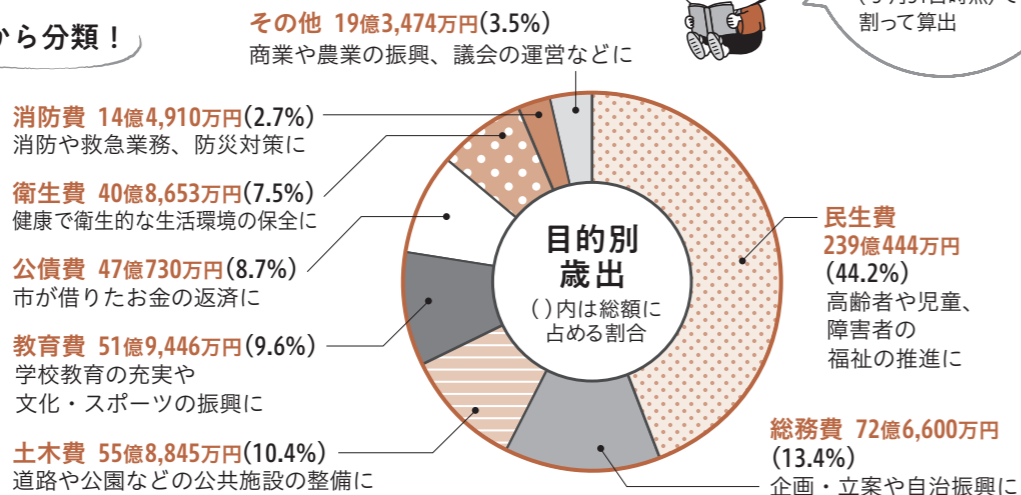
市民1人当たりのサービス額39.1万円
※歳出総額を人口138,600人(3月31日時点)で割って算出



歳出を2つの観点から分類!

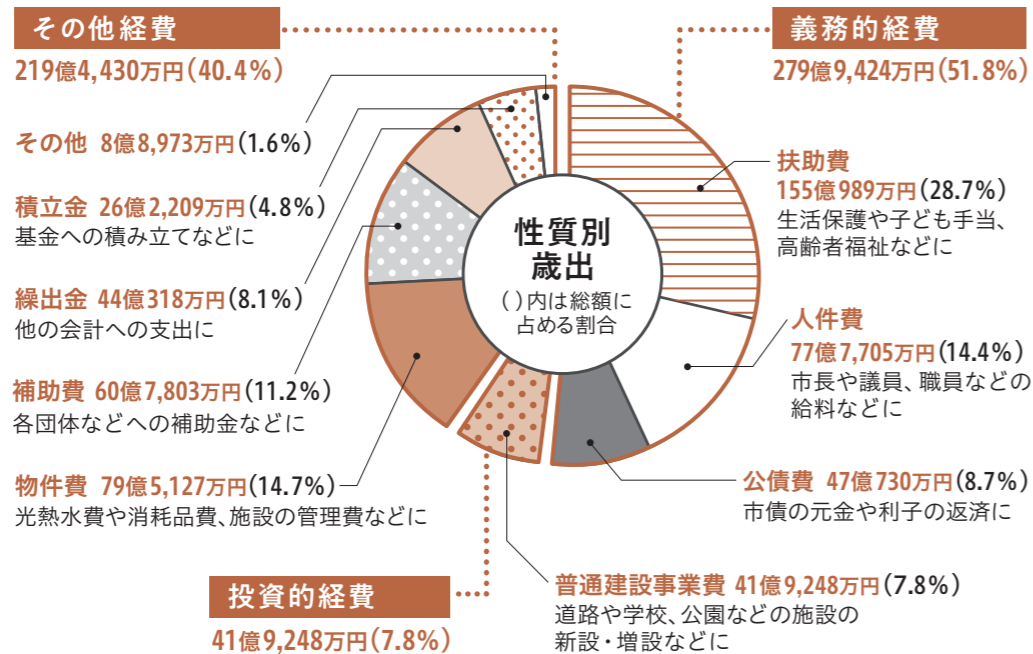
目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



性質別分類

歳出を経済的性質(物品購入、給与支払い)の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費(義務的経費)はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

●特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	112億3,778万円	111億6,891万円	6,887万円
財産区	2億5,591万円	2億5,591万円	0万円
学校給食センター	10億4,499万円	10億4,499万円	0万円
介護保険	97億4,024万円	95億3,356万円	2億668万円
後期高齢者医療	16億9,450万円	16億9,059万円	391万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

市では毎年、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。市の財政を身近に感じてもらえるよう、令和4年度の決算概要や、市の財政状況をまとめました。

令和4年度 決算状況



昨年度のお金の使われ方を見てみようたび!

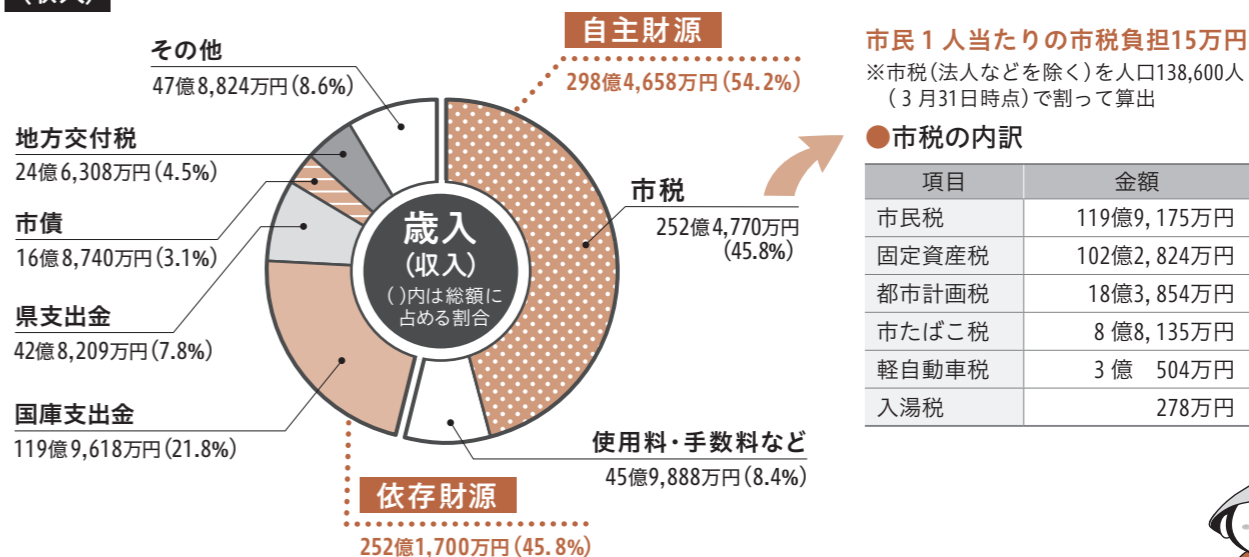
※四捨五入の関係で、値が合わない場合があります

一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた9億3,256万円のうち、令和5年度に繰り越した事業の財源を除いた6億6,860万円が黒字額で、55年連続の黒字となりました。

歳入(収入)

総額 550億6,357万円
前年度比 47億3,354万円減(7.9%減)



市民1人当たりの市税負担15万円
※市税(法人などを除く)を人口138,600人(3月31日時点)で割って算出

●市税の内訳

項目	金額
市民税	119億9,175万円
固定資産税	102億2,824万円
都市計画税	18億3,854万円
市たばこ税	8億8,135万円
軽自動車税	3億504万円
入湯税	278万円

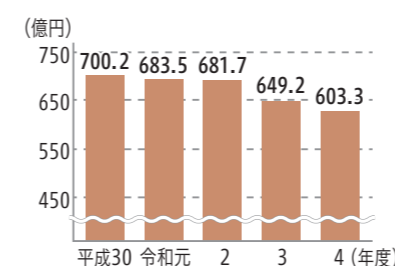
用語の解説

- 市税: 市に納められる税金
- 国庫支出金: 市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
- 県支出金: 市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
- 市債: 多額の費用が必要な場合などに行う市の借金
- 地方交付税: 市の財政状況に応じて国から交付されるお金
- 自主財源: 市が自主的に収入できるお金
- 依存財源: 国や県によって定められた額の交付金

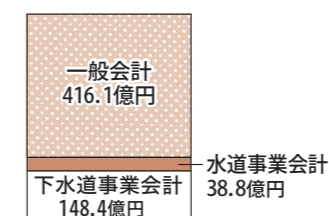
市債(長期借入金)

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。令和4年度は、新たな借入額を返済額より少なくし、残高を減らしています。

■市債残高の推移



■市債残高(603.3億円)の内訳



基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

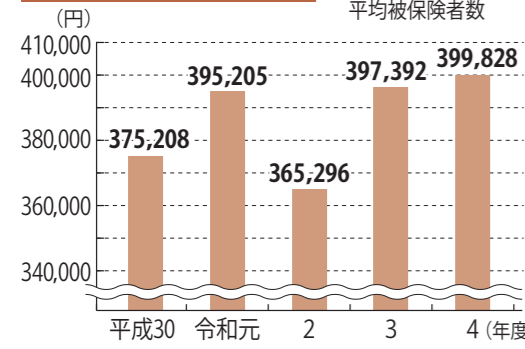
■現在高 198億7,500万円
財政調整基金 64億190万円、減債基金 37億8,158万円、まちづくり基盤整備基金 45億3,924万円など11基金

財産

■公有財産
土地/176.6万㎡、建物/延べ床面積39万㎡、有価証券/2,831万円、出資金(特定の協会や公社などへの出資金)/13億7,466万円

昨年度比 23.4億円増

1人当たりの療養諸費



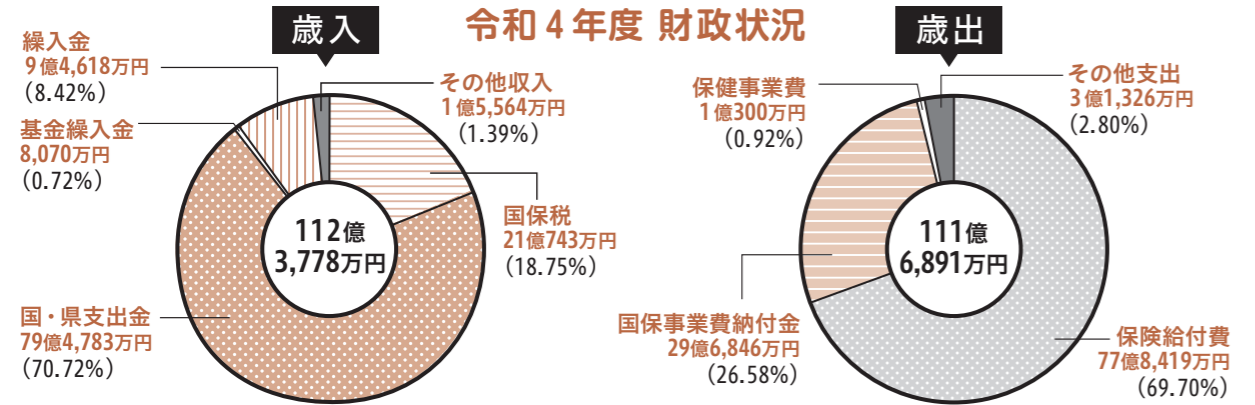
特別会計の運営状況

昨年度の国民健康保険事業特別会計の決算の状況は、一般被保険者国民健康保険税が見込額を上回ったことなどにより、6,888万円の黒字となりました。

1人当たりの医療費は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い、金額が減少しましたが、令和3年度と令和4年度は増加し、コロナ禍前よりも高くなりました。今後も安定した国保財政を運営するため、被保険者一人一人が年に1回の特定健診やがん検診を受診するなど、健康管理に努め、健康増進を心掛けることが必要です。

令和4年度

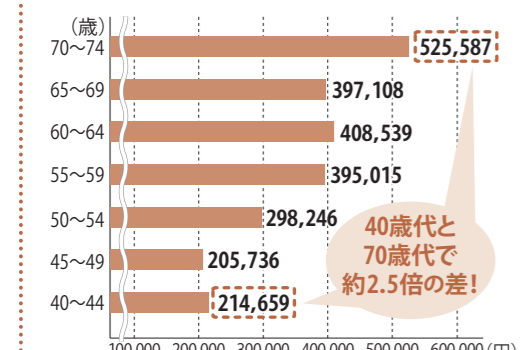
国民健康保険の運営状況



用語の解説

- 国保税 国民健康保険加入者からの税金
- 国・県支出金 国と県からの負担金や補助金
- 基金歳入金 国民健康保険準備積立金から繰り入れた財源
- 歳入金 一般会計から繰り入れた財源
- その他収入 前年度からの繰越金など
- 保険給付費 被保険者に給付した医療費、出産・葬祭費など
- 国保事業費納付金 都道府県が国民健康保険事業を行うために市町村から徴収する費用
- 保健事業費 被保険者の健康保持増進事業のための事業費
- その他支出 還付金や補助金の返還金など

①年齢階層別1人当たり医療費(生活習慣病・外来)

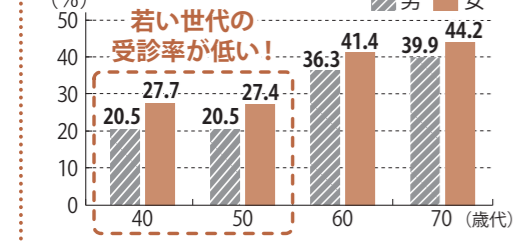


生活習慣病を予防しよう

近年、糖尿病などの生活習慣病の人が増加しています。生活習慣病は自覚症状が乏しいため、気付いた時には病気が進行していることがあります。重症化すると、日常生活を送ることが困難になり、重い後遺症が残ることもあります。また、多額の医療費負担にもつながります。

グラフ①は、市の国民健康保険被保険者の1人当たり医療費を示し、年代が高くなるほど、徐々に高くなります。医療費の中で、生活習慣病は約3割を占めるといわれています。生活習慣病を予防するためには、年1回は特定健診を受診するなど、自分自身の健康状態を把握することが大切です。

②特定健診受診率(令和3年度)



特定健診は受けましたか?

来年2月29日(木)まで

冬場の健診について

冬場はインフルエンザ予防接種などと重なり、医療機関によっては健診の受け付けを制限している場合があります。健診を受診する際は、医療機関にお問い合わせください。

約9,000円の健診が無料! たび!

☎ 保険年金課(1階) ☎561-2366、FAX561-2480

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要

- 国・県の制度に基づく事業 20億7,538万円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 7億8,055万円

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の実施にかかる所要額
 - ・価格高騰緊急支援給付金給付費 5億4,250万円

電力、ガス、食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費 2億8,783万円

住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の給付
- 市の独自制度に基づく事業 9億1,722万円
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金給付費 3億3,852万円

「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(国制度)」について、所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、児童1人当たり10万円の給付
 - ・学校給食事業に係る繰出金 1億9,614万円

令和4年12月から令和5年3月(4カ月間)の給食費を無償化
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費 1億7,519万円

コロナ禍における物価高騰等により影響を受ける飲食業者等の経営支援および地域経済の活性化を目的とした、応援チケット事業の実施に係る所要額

新型コロナウイルス感染症の関連経費 合計 29億9,260万円

令和5年度 予算の執行状況 4~9月のお金の動きをお知らせします。(令和5年9月末時点)

● 一般会計			● 特別会計			
歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率	区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
591億2,545万円	41.5%	35.2%	国民健康保険	115億 230万円	32.3%	35.8%
			財産区	4億1,160万円	95.9%	93.8%
			学校給食センター	11億4,728万円	22.5%	34.9%
			介護保険	95億7,630万円	41.5%	41.2%
			後期高齢者医療	17億4,770万円	34.9%	42.2%

● 特別会計のうち公営企業会計			
区分	収入予算額	収入率	支出予算額 執行率
水道	26億 800万円	50.2%	23億4,132万円 39.5%
下水道	39億8,400万円	41.6%	35億1,800万円 40.5%

財政指標 早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

●令和4年度決算 健全化判断比率・資金不足比率				
区分	内容	草津市	県内市平均(加重平均・速報値)	早期健全化基準(危険信号※2)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模※1に占める比率	- 赤字なし!	-	11.9%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	- 赤字なし!	-	16.9%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	5.6%	4.3%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	-	-	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	資金不足なし!	-	経営健全化基準 20.0%

※1 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す ※2 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。



介護保険の運営状況

介護保険サービスの利用状況

介護保険制度では、介護保険サービスを利用した費用の1割を利用者が負担し、残り9割は、保険から給付されます(一定所得以上の利用者は2割または3割を負担し、残りの8割または7割は、それぞれ保険から給付)。

令和4年度の保険給付費は、85億180万円でした。

要介護認定の状況

(今年3月末時点)

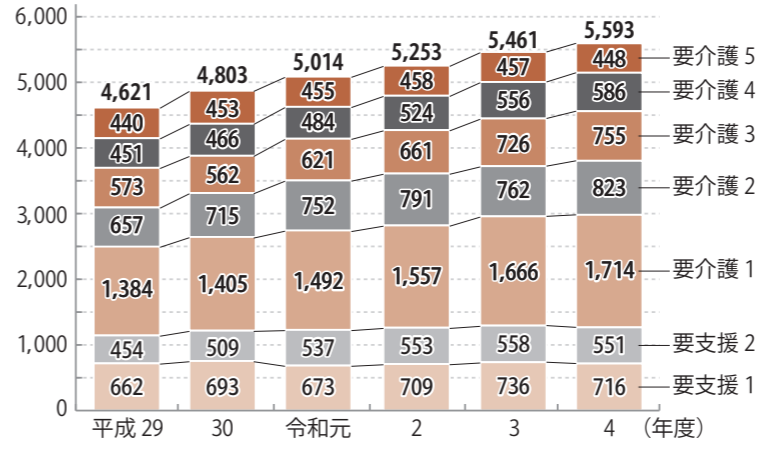
第1号被保険者(65歳以上)は3万1,027人で、前年より203人(1.01%)増加しました。要介護認定者は年々増加傾向にあり、5,593人(第2号被保険者(40~64歳)の100人を含む)で、前年より132人(1.02%)増加となっています。また、認定率(65歳以上の人に占める認定者の割合)は、17.7%となっていますが、75歳以上の後期高齢者では30.0%と、約3人に1人が要介護認定を受けています。

介護保険の財政状況

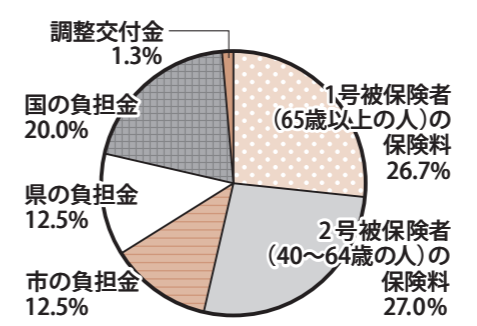
令和4年度の介護保険の財政状況は、歳入が97億4,024万円に對して、歳出が95億3,356万円となり、2億668万円の黒字となりました。

決算は黒字となりましたが、今後も介護給付費の増加が見込まれます。被保険者一人一人が介護予

■ 要介護認定者数(各年度末時点の数値)



■ 介護保険の財源構成



防に努め、介護が必要になったときに安心してサービスを利用できるように、これからも適切な運営を行います。

〔参考〕
40歳以上の人が納める介護保険料と公費(国・県・市)で、介護(予防)などの保険給付を行いました(市の特別給付を除く)。

※調整交付金は介護保険法第122条に基づいて、市町村間の「給付水準」や「所得水準」の違いによる保険料基準額への影響を是正するために、国から交付されます。令和4年は市に1.31%の割合で交付されました

■ 令和4年度 財政状況

歳入		歳出	
第1号被保険者介護保険料	23億8,676万円	総務費	2億7,211万円
国庫支出金	18億8,395万円	保険給付費	85億180万円
介護給付費交付金	23億1,897万円	特別給付費	8,151万円
県支出金	13億268万円	地域支援事業	4億2,942万円
一般会計繰入金	16億1,775万円	基金積立金	8,043万円
繰越金	2億2,928万円	繰越金	5,815万円
その他の収入	85万円	その他の支出	1億1,014万円
合計	97億4,024万円	合計	95億3,356万円

用語の解説

第1号被保険者介護保険料	65歳以上の人からの保険料収入
国庫支出金	国からの負担金や交付金など
介護給付費交付金	第2号被保険者(40~64歳)の保険料
県支出金	県からの負担金や交付金など
一般会計繰入金	一般会計から特別会計への繰入金
繰越金	翌年度への繰越財源
総務費	介護認定や保険料徴収のための費用など
保険給付費	介護サービス利用の保険給付
特別給付費	市独自の保険給付
地域支援事業	介護予防事業
基金積立金	基金への積立金
繰越金	一般会計への繰越金

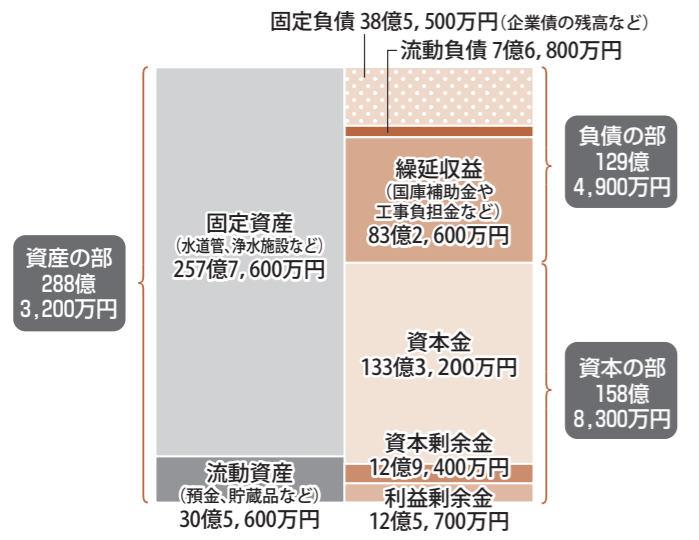
水道事業の決算

水道事業は、電気代の高騰など、予想外な経費負担が発生しましたが、国の交付金を活用し、一般会計からの支援を受けつつ、経費の抑制にも努めたことから、3億2,300万円の純利益を計上しました。この利益は、企業債の返済や今後の建設事業に充てるために積み立てます。

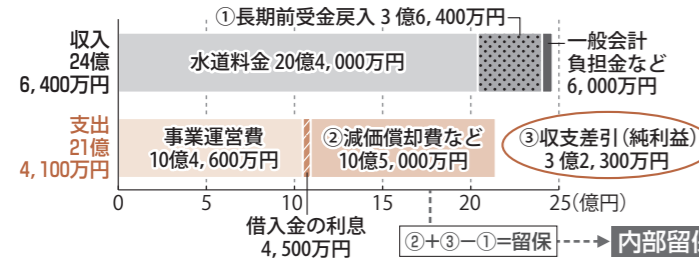
主な事業は、浄水場の耐震補強や浸水対策、配水管の更新事業です。

今後も、安全でおいしい水をお届けできるよう、効率的な運営に努めます。

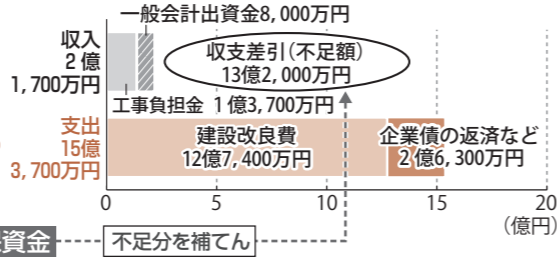
■ 水道事業貸借対照表(令和4年度)



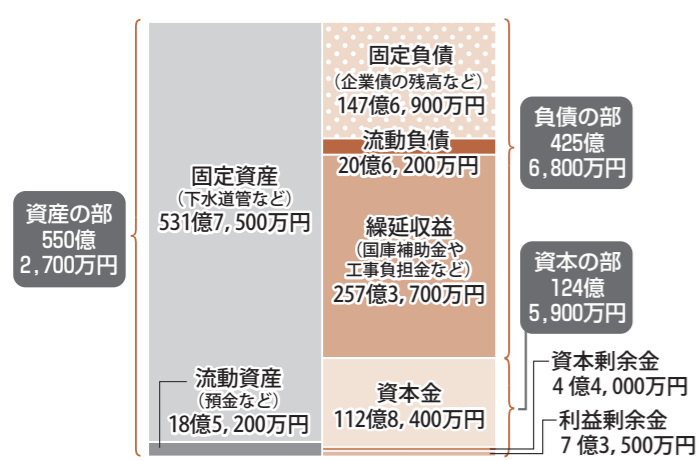
■ 収益的収支(水道水を届けるための収入と支出)(税抜)



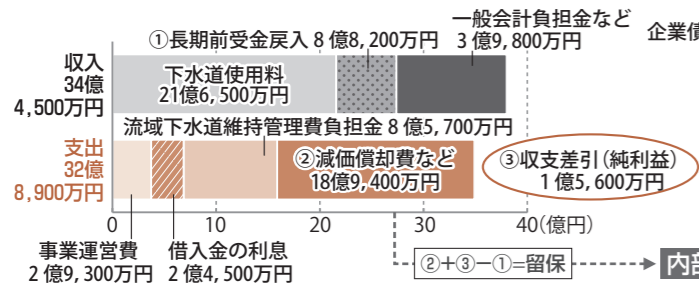
■ 資本的収支(施設建設のための収入と支出)(税込)



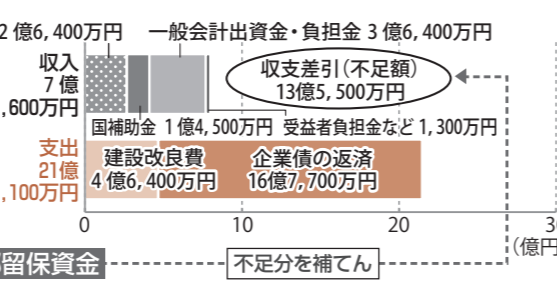
■ 下水道事業貸借対照表(令和4年度)



■ 収益的収支(下水処理のための収入と支出)(税抜)



■ 資本的収支(施設建設のための収入と支出)(税込)



下水道事業の決算

下水道事業は、処理人口の増加や経費の抑制にも努めたことから1億5,600万円の純利益を計上しました。この利益は、企業債の返済に充てるために積み立てます。

主な事業は、下水道施設の更新・耐震化事業及び雨水幹線の整備事業です。

今後も将来にわたり安定的な経営を続けていくため、効率的な運営に努めます。